

- 16日に米10年国債利回りが3.06%台と、9月28日以来の水準へ低下。クラリダFRB副議長は、米政策金利は、景気を熱し過ぎず冷ましもしない中立的な水準に近づいているとの見方を示した。
- 16日の米国株式市場はまちまちも、大手企業決算が嫌気された米半導体関連株は日中の下落率を縮小。足もとで米金利上昇に一服感がみられるなか、米ハイテク株の今後の動向が注目される。

## クラリダFRB副議長発言で16日の米金利は低下

16日の米国債市場で、10年債利回りが3.06%台と、9月28日以来の水準へ低下しました。

米連邦準備理事会（FRB）のクラリダ副議長は11月16日、経済の現状や見通しを踏まえると、米政策金利は、FRBが景気を熱し過ぎず冷ましもしない中立的な水準に近づいているとの見方を示しました。

また、同副議長は、経済成長を抑制し始める水準までFRBが利上げを実施すべきか議論するのは時期尚早としました。同副議長は10月25日には、物価上昇見通しや金融政策への期待が安定した状況であれば、想定を上回る利上げには反対と発言しています。

クラリダ氏は、9月17日、FRB副議長に就任しました。前職は米大手債券運用会社の幹部であったほか、米財務省財務次官補やコロンビア大学経済学部長など金融・経済に関する幅広いキャリアを積んでおり、米金融政策決定への影響力が強いとみられています。

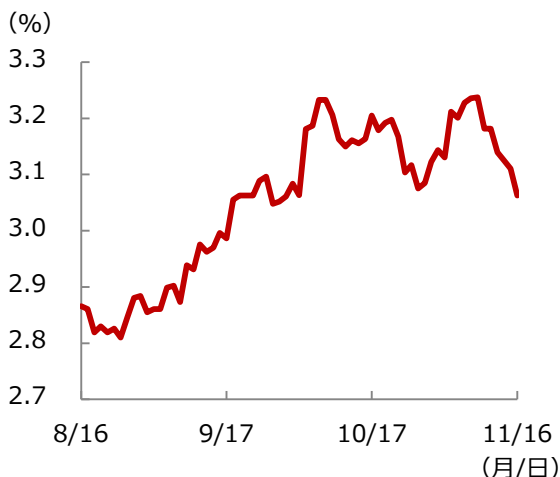
## 米半導体関連株は日中の下落率を縮小する展開

16日の米国株式市場は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が上昇、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数が小幅下落と、まちまちの動きとなりました。米金利低下が市場にとって好感された一方で、半導体関連株の下落が嫌気されました。半導体関連株については、画像処理半導体大手のエヌビディアや半導体製造装置で世界最大手のアプライド・マテリアルズが前日の取引終了後に行った決算発表で、2018年11月-19年1月期の業績見通しが市場予想を下回ったことなどが材料視されました。

ただし、米フィラデルフィア半導体株指数は朝方に前日比-3.3%の下落を記録した後は下値を切り上げる展開で、取引終了では同-1.2%まで下落率を縮小しました。NYダウもマイナスで始まりましたが、その後はプラスに転じました。こうした動きには、クラリダ副議長発言を受けた米金利低下が要因の1つとして働いた可能性が考えられます。

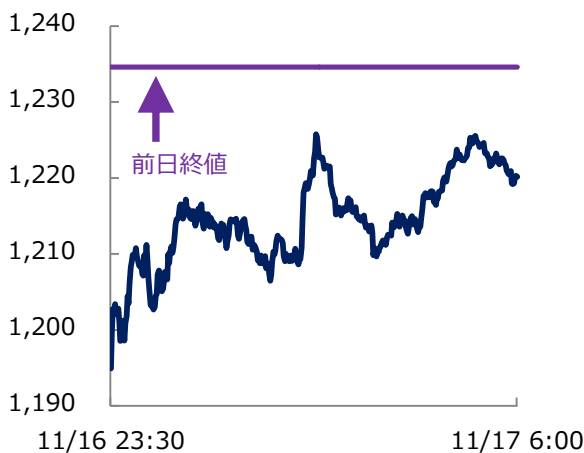
足もとで米金利上昇に一服感がみられるなか、10月以降大幅に下落した米ハイテク株の今後の動向が注目されます。

## 米10年国債利回りの推移



※期間：2018年8月16日～2018年11月16日（日次）

## 16日の半導体株指数の推移



※日付、時刻は日本時間  
半導体株指数は米フィラデルフィア半導体株指数

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。